

人口構造の変化に関する特別部会における
『議論の整理』の『関係資料』

- ① 将来推計人口の関連資料
- ② 希望を反映した人口資産関連資料
- ③ その他特別部会提出資料等
- ④ 結婚・出生行動に影響を及ぼしていると考えられる要素の整理

① 将来推計人口の関連資料等

将来推計人口(H18.12)のモデルにおいて推定されるコーホート別の指標(女性)

中位推計

2006年末 時点の年齢	未婚率					平均 初婚年齢	出生児数分布 (未婚者を含む)			
	25歳	30歳	35歳	40歳	50歳		0	1	2	3以上
1955年生 (51歳)	<u>45.6%</u>	<u>13.6%</u>	<u>8.1%</u>	<u>6.5%</u>	<u>5.8%</u>	<u>24.9歳</u>	<u>13%</u>	<u>12%</u>	<u>47%</u>	<u>28%</u>
1960年生 (46歳)	<u>54.9%</u>	<u>20.3%</u>	<u>12.5%</u>	<u>10.3%</u>	9.3%	25.7歳	17%	14%	44%	25%
1965年生 (41歳)	<u>64.5%</u>	<u>26.7%</u>	<u>16.5%</u>	<u>13.3%</u>	12.0%	26.5歳	23%	17%	41%	20%
1970年生 (36歳)	<u>69.5%</u>	<u>34.1%</u>	<u>22.0%</u>	18.0%	16.2%	27.1歳	30%	19%	36%	15%
1975年生 (31歳)	<u>74.1%</u>	<u>40.2%</u>	27.1%	22.7%	20.4%	27.5歳	33%	18%	36%	14%
1980年生 (26歳)	<u>76.6%</u>	44.4%	30.2%	25.1%	22.6%	27.9歳	36%	18%	34%	12%
1985年生 (21歳)	77.9%	46.6%	31.6%	26.1%	23.5%	28.1歳	37%	18%	33%	12%
1990年生 (16歳)	78.4%	47.2%	31.9%	26.2%	23.5%	28.2歳	37%	18%	33%	11%
1995年生 (11歳)	78.7%	47.5%	32.0%	26.2%	23.6%	28.2歳	38%	18%	33%	11%
2000年生 (6歳)	78.9%	47.7%	32.0%	26.2%	23.6%	28.3歳	38%	18%	33%	11%
2005年生 (1歳)	78.9%	47.7%	32.1%	26.3%	23.6%	28.3歳	38%	18%	33%	11%

※ 下線部は人口動態統計の初婚率より算出された実績値。

将来推計人口(H18.12)の未婚率(女性)の見通し [概数]

未婚率(中位推計)

	平成17年(2005) ＜国勢調査＞	将来推計人口のモデルによる推定値 [概数]	
		平成42年(2030)	平成67年(2055)
20～24歳	89%	89% [0]	89% [0]
25～29歳	59%	63% [+ 4]	63% [+ 4]
30～34歳	32%	39% [+7]	39% [+ 7]
35～39歳	18%	29% [+11]	29% [+11]
40～44歳	12%	25% [+13]	25% [+13]
45～49歳	8%	23% [+15]	24% [+16]
50歳台	6%	20% [+14]	24% [+18]
60歳台	4%	13% [+ 9]	24% [+20]
70歳台	4%	6% [+ 2]	23% [+19]
80歳台	3%	5% [+ 2]	17% [+14]

注: 50歳以上での婚姻を考慮していない粗い数値である。

※ []内は、2005年からの変化。

将来推計人口のモデルは、人口動態統計の初婚率より算出された未婚率を基に算出している。

将来推計人口(H18.12)の出生児数ゼロの女性の割合の見通し [概数]

出生児数ゼロの女性の割合 (中位推計)

	平成17年(2005)	将来推計人口のモデルによる推定値 [概数]	
		平成42年(2030)	平成67年(2055)
20～24歳	92%	93% [1]	93% [1]
25～29歳	72%	75% [+ 3]	75% [+ 3]
30～34歳	46%	54% [+ 8]	54% [+ 8]
35～39歳	30%	42% [+12]	42% [+12]
40～44歳	21%	38% [+17]	38% [+17]
45～49歳	15%	37% [+22]	37% [+22]
50歳台	10%	33% [+23]	37% [+27]
60歳台	8%	24% [+16]	37% [+29]
70歳台	8%	13% [+ 5]	36% [+28]
80歳台	8%	9% [+ 1]	30% [+22]

注: 出生児数ゼロの女性には未婚者を含む。

※ []内は、2005年からの変化。

将来推計人口のモデルは、人口動態統計より算出された数値を基に算出している。

② 希望を反映した人口試算関連資料

結婚、子供数について将来人口推計の見通しと国民の希望

将来人口推計の見通し

<1990年生まれの女性>

○結婚経験者 76.5%
(→生涯未婚率 23.5%)

○結婚経験者の子供数

無子	18.2%
1子	23.7%
2子	43.3%
3子以上	14.8%

※ 将来推計人口(平成18年12月)の中位の仮定

→夫婦の最終的な子供数の平均(夫婦完結出生児数)は1.70人

未婚者の希望

<2005年に18~34歳の未婚女性>

○いずれ結婚するつもり 90.0%
(→生涯未婚率 10%未満)

(注)「一生結婚するつもりはない」は5.6%、
「不詳」は4.3%

○結婚意欲のある未婚者の希望子供数

無子	5.3%
1子	7.3%
2子	61.3%
3子以上	23.9%

(注)「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の希望。
「不詳」は2.2%

(資料) 第13回出生動向基本調査(独身者調査)

→結婚意欲のある未婚者の平均希望子供数は2人以上(2.10人)

既婚者の希望

<2005年に50歳未満の妻>

○現存子供数別の追加予定子供数

(現存子供数) (追加予定子供数)

無子 [12%]	1.32人
1子 [22%]	0.64人
2子 [46%]	0.08人
3子 [18%]	0.02人
4子以上[2%]	0.04人

※ []内は構成割合である。

(資料) 第13回出生動向基本調査(夫婦調査)

→夫婦の予定子供数は2人以上(2.11人)

希望を反映した人口試算(H19.1)において想定される 「生涯未婚率」、「夫婦完結出生児数」について

生涯未婚率、夫婦完結出生児数の希望との乖離がそれぞれ同程度解消される場合

仮定人口試算	合計特殊出生率 (2040)	1990年生（これから出生年齢となる世代）において想定される水準	
		生涯未婚率	夫婦完結出生児数
ケースⅠ	(1.75)	10%程度	2.0人程度
ケースⅡ	(1.6)	13%程度	1.9人程度
ケースⅢ	(1.5)	16%程度	1.85人程度
ケースⅣ	(1.4)	20%程度	1.8人程度
新人口推計(中位)	(1.25)	23.5%	1.70人

仮定人口試算の出生率の仮定

ケースⅠ	2040年までに結婚、出生に関する希望が実現するケース
ケースⅡ	2040年までに結婚、出生に関する希望との乖離が3分の2程度解消するケース
ケースⅢ	2040年までに結婚、出生に関する希望との乖離が2分の1程度解消するケース
ケースⅣ	2040年までに結婚、出生に関する希望との乖離が3分の1程度解消するケース

生涯未婚率の希望との乖離のみ解消される場合

仮定人口試算	合計特殊出生率 (2040)	1990年生（これから出生年齢となる世代）において想定される水準	
		生涯未婚率	夫婦完結出生児数
ケースⅢ	(1.5)	10%程度	1.70人
ケースⅣ	(1.4)	15%程度	
新人口推計(中位)	(1.25)	23.5%	1.70人

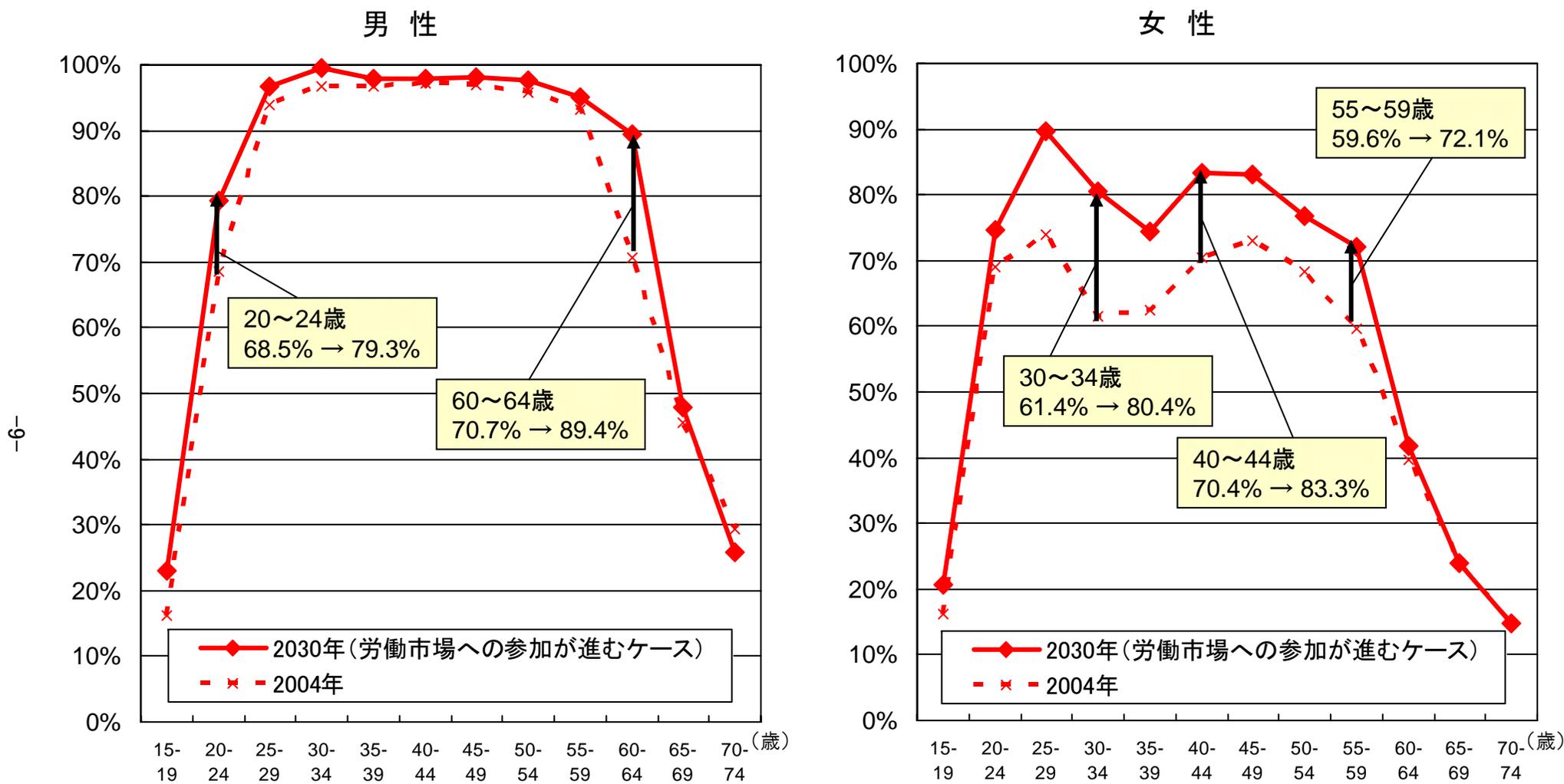
夫婦完結出生児数の希望との乖離のみ解消される場合

仮定人口試算	合計特殊出生率 (2040)	1990年生（これから出生年齢となる世代）において想定される水準	
		生涯未婚率	夫婦完結出生児数
ケースⅢ	(1.5)	23.5%	2.0人程度
ケースⅣ	(1.4)		1.9人程度
新人口推計(中位)	(1.25)	23.5%	1.70人

※ ケースⅠ、ケースⅡについては、生涯未婚率、夫婦完結出生児数の希望との乖離を片方だけ解消したのでは達成することができない。

③ その他特別部会提出資料等

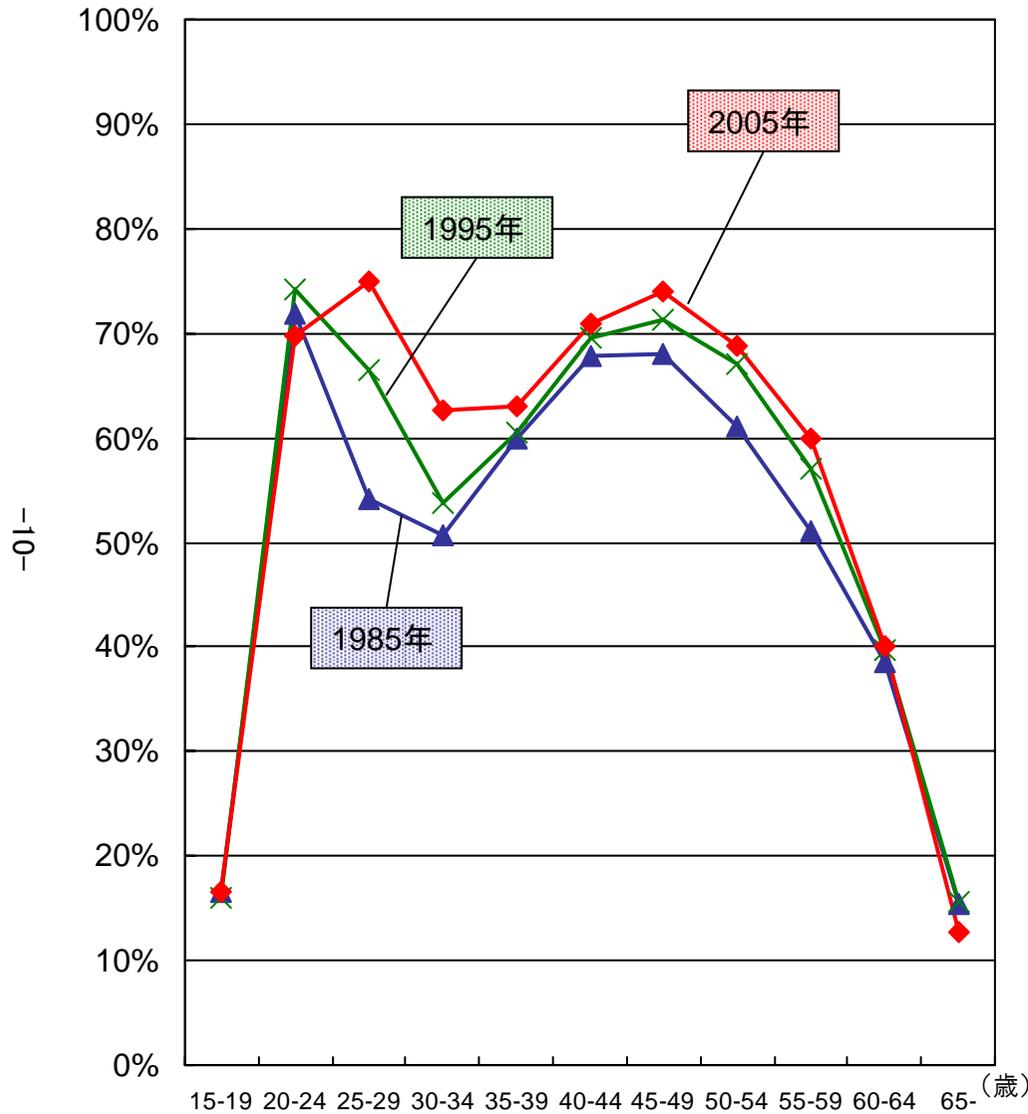
労働市場への参加が進むケースにおける労働力率の変化



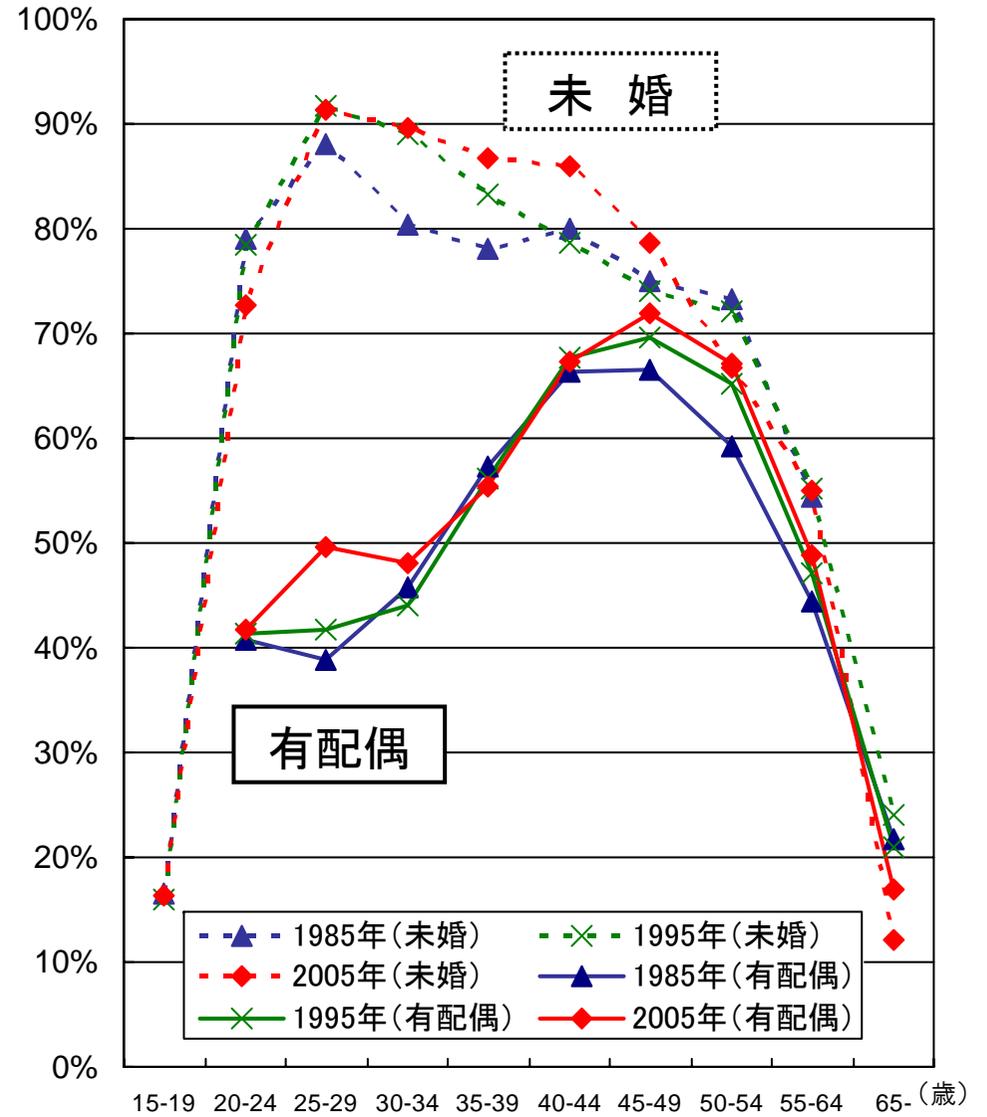
(資料)雇用政策研究会「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(2005年7月)

これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

女性全体



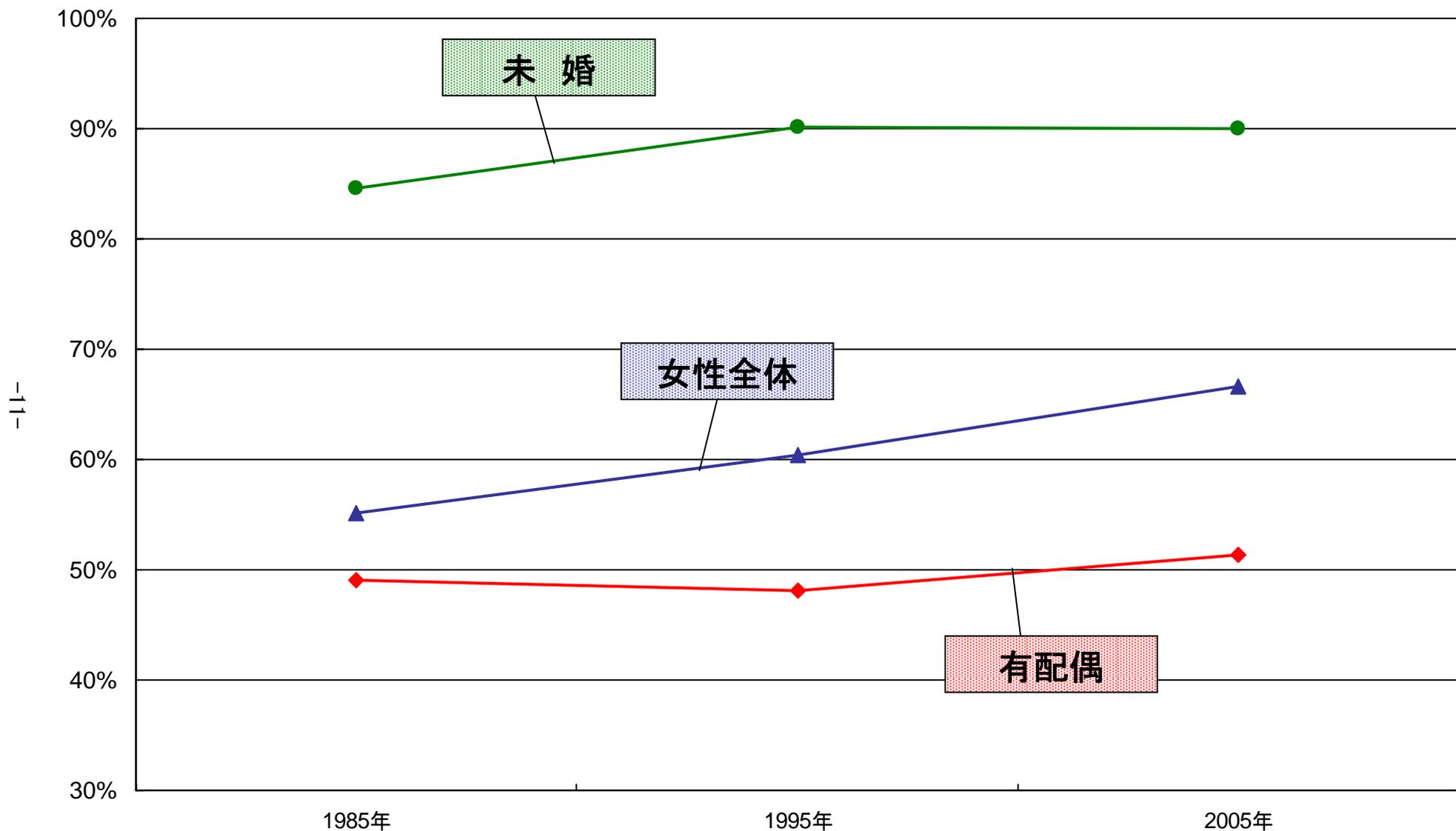
未婚女性と有配偶女性



(資料)総務省「労働力調査」

これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

25～39歳

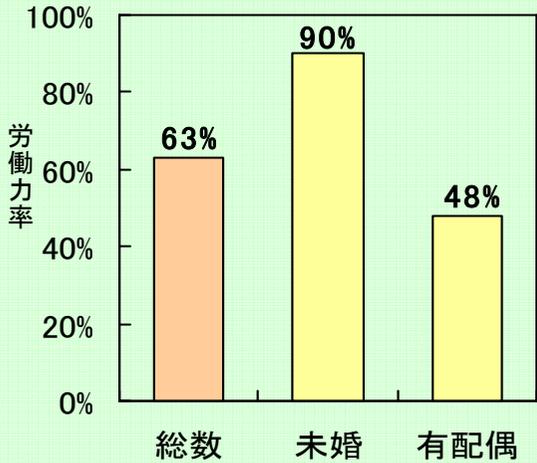


(資料)総務省「労働力調査」

女性の未婚率と労働力率の関係

30～34歳の女性の労働力率

未婚率 30% (注)
(平成17年実績)

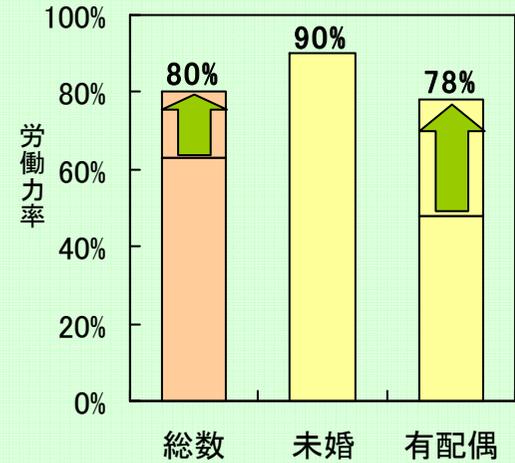


平成17年の有配偶者の労働力率は48%

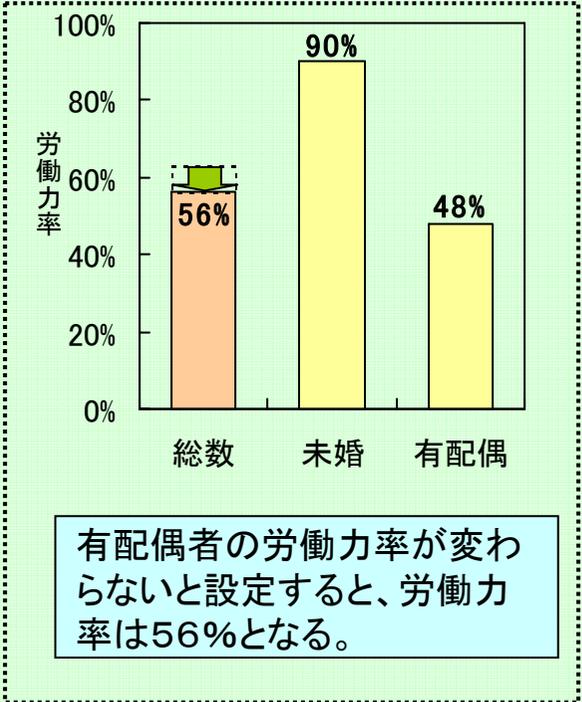
(注)労働力調査における未婚者の割合
資料:労働力率調査

結婚の障壁がなくなり、未婚率が低下した場合

85%の女性が有配偶となる場合
(生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生の女性の30～34歳のときの未婚率が15%程度)

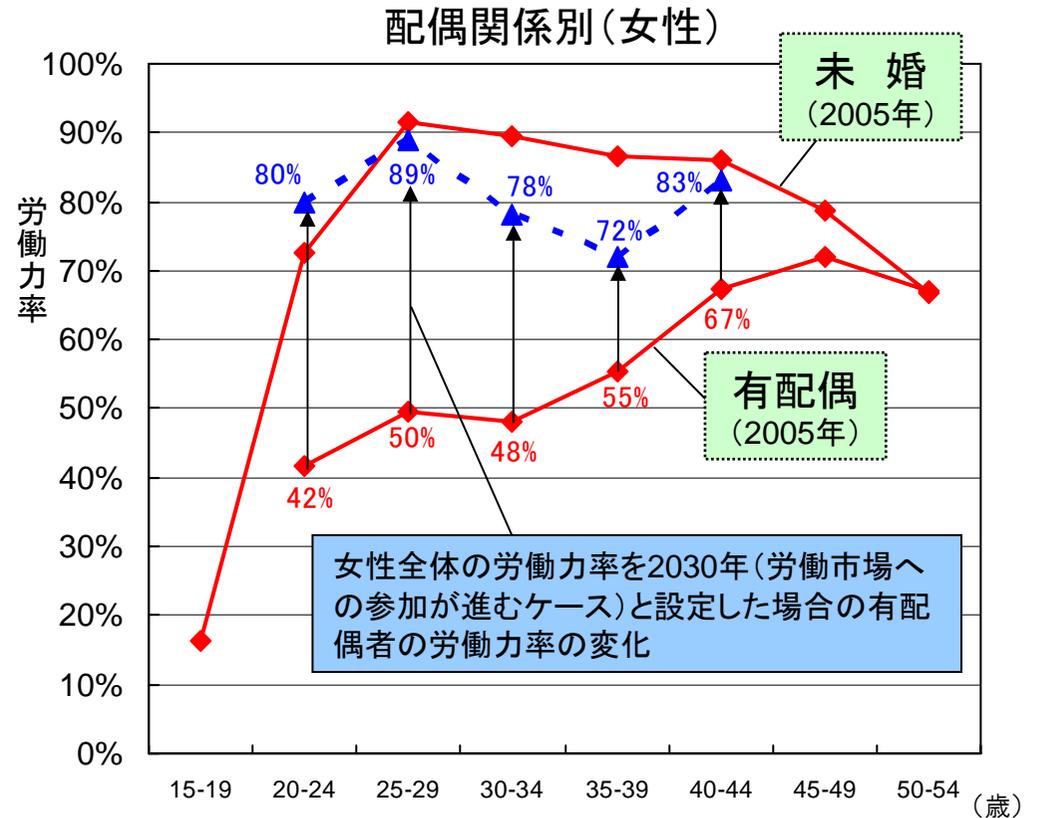
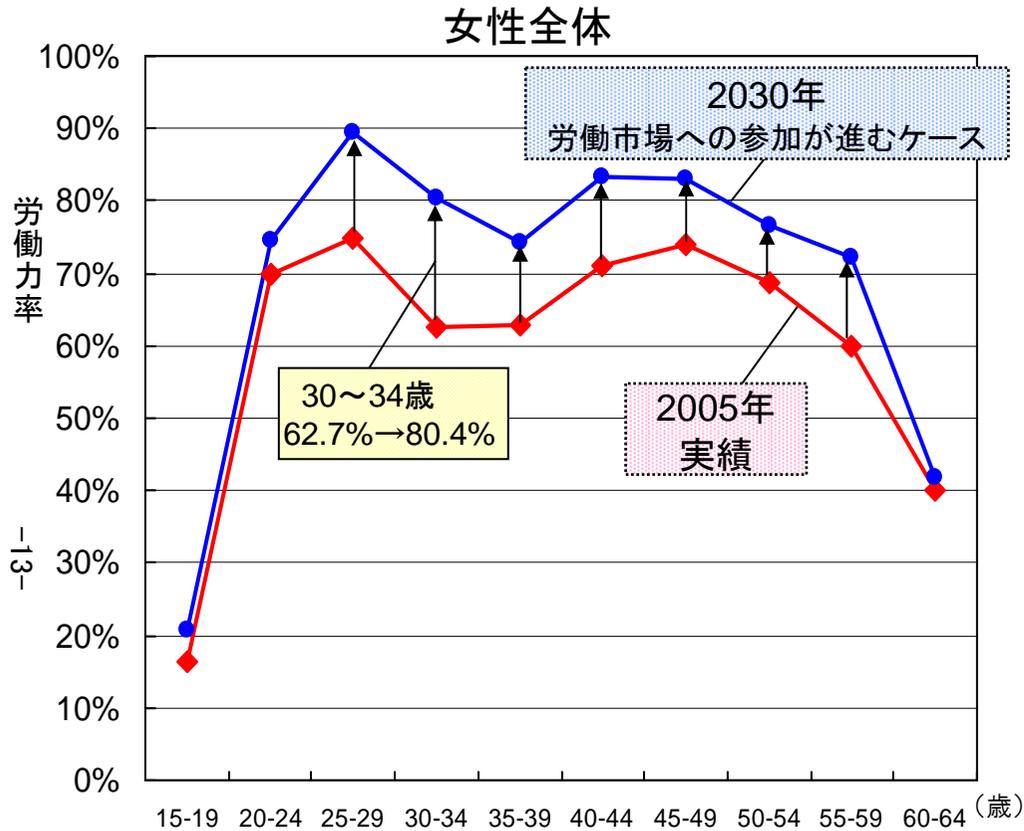


労働力率が80%となるよう設定すると、有配偶者の労働力率は78%となる。



有配偶者の労働力率が変わらないと設定すると、労働力率は56%となる。

未婚率が低下した場合の女性の労働力率の変化－1



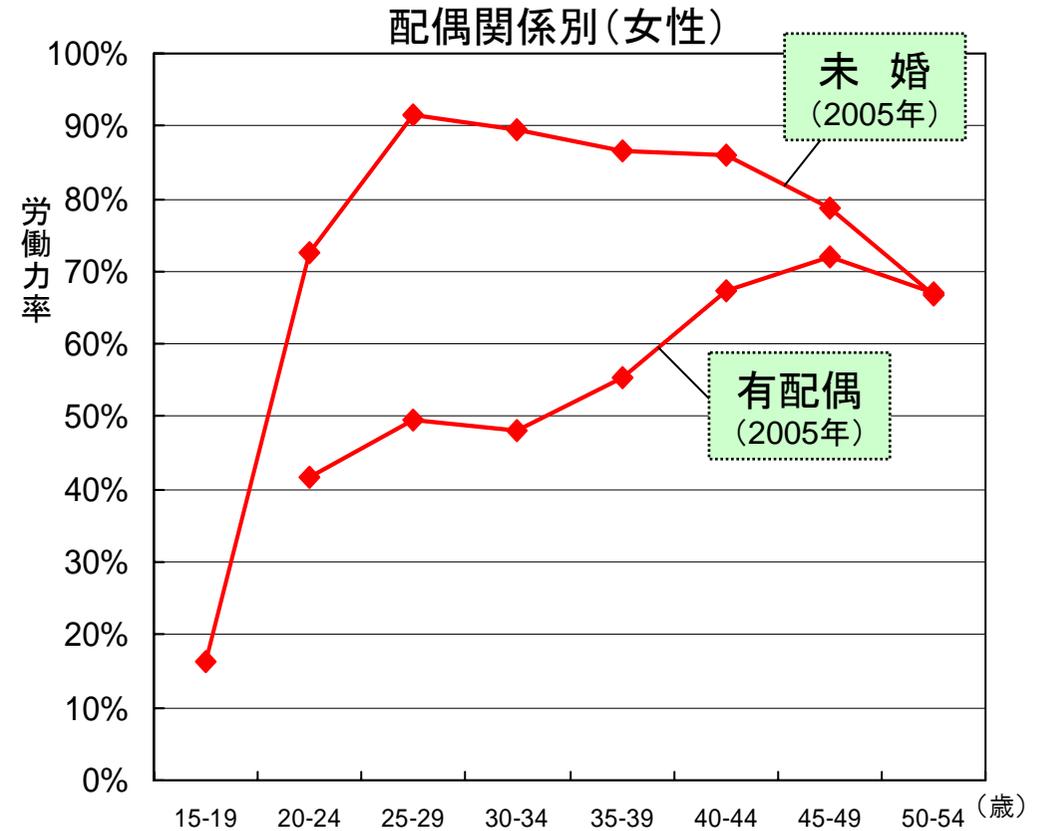
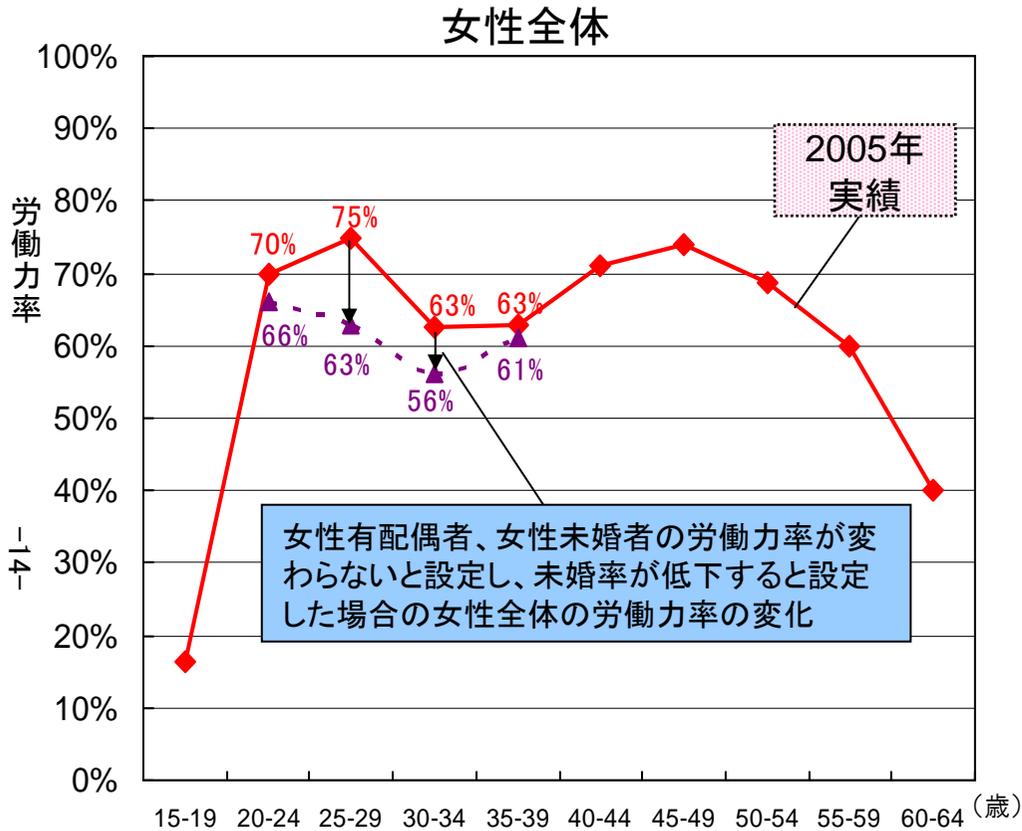
(資料)2005年は総務省「労働力調査」、2030年は雇用政策研究会の推計(2005. 7)

前提とした女性の年齢階級別未婚率の低下

※ 平成17年労働力調査より算出された年齢階級別未婚率が、生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生が当該年齢階級のときの水準まで低下するものと仮定

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
未婚率の低下	89%→76%	58%→30%	30%→15%	17%→11%	11%→10%

未婚率が低下した場合の女性の労働力率の変化－2



(資料)2005年は総務省「労働力調査」

前提とした女性の年齢階級別未婚率の低下

※ 平成17年労働力調査より算出された年齢階級別未婚率が、生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生が当該年齢階級のときの水準まで低下するものと仮定。

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
未婚率の低下	89%→76%	58%→30%	30%→15%	17%→11%	11%→10%